

しべつ

議会だより

12月定例会

第153号

平成27年2月1日

| | |
|------------|-------|
| 行政報告 | 2~4 |
| 町政のそこが聞きたい | 5 |
| 一般質問 | 6~11 |
| 決算審査特別委員会 | 12~13 |
| 委員会の動き | 14~15 |



ひと針、ひと針に思いを込めて…手づくりの良さを楽しんでいます。
手を動かし、それ以上に口(?)も動かし、毎回和気あいあいと親睦をはかっている会です。

ご一緒に手づくりのぬくもりを楽しんでみませんか。
会員募集しています。(初心者大歓迎です。)

キルトの会

| | |
|-----|-----------------------------------|
| 代表 | 中村 優子 |
| 会員数 | 6名 |
| 月会費 | 3,000円 |
| 設立 | 平成10年 |
| 例会 | 月3回火曜日、日比野よし子先生を講師に迎えて 午後1時~3時 |

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

深刻な結果となった秋サケ漁

金澤瑛町長の行政報告

基幹産業の状況は

酪農業

今年春先から天候が比較的安定し、牧草の生育は良く、1番草は、サイレージ・乾燥草ともに、例年と比較して収量的にも栄養価的にも「良」となった。2番牧草の収量についても昨年並となった。今年4月から11月末までの8月間の生乳生産量は昨年の2番牧草やサイレージの栄養不足などの影響から、対前年比1.3%減の64,993トンとなった。しかし、生乳販売、個体販売、その他牧草等の販売額の合計では、今年4月からの乳価の増額改定もあって対前年比で、7.5%増となった。一方、燃油や生産

資材の高騰、トウモロコシや大豆等の家畜飼料は、諸外国の気候変動や円安の影響などから、高止まりの域を脱せず依然として厳しい農業経営を強いられている。加えて、TPP交渉は、先行きが見えず、不安を抱えたまま年を越す見通しとなった。

漁業



今年の秋サケ漁は、さけます内水面水産試験場が今年7月に発表

した根室北部地区の水揚予想を、本町は大きく下回る前年比58%の4114トンと、大変深刻な結果となった。これは、昭和51年の水揚量4111トンに次ぐ、38年振りとなる4100トン台。また水揚額も対



前年比で、32%減の19億7200万円と、大きく落ち込んだ。本町の秋サケ漁業は、町の経済を潤す最も大切な財源である。それが「未曾有の危機に陥った」と思っている。「資源回復のために万策を講じて参りたい」

職員の不祥事

一言決意を申し上げ報告に代える。ホタテ漁については12月6日で、5570トンの水揚を記録し、金額についても、高い単価で推移していることから、当初計画の10億9800万円を大きく上回る13億4000万円を超える水揚高となった。

先般、職員が窃盗に関する事件により逮捕されるといふ、前代未聞の不祥事が発生した。事件の全容が明らかになった段階で、当該職員の処分を含め厳正に対処する。このような事件が発生したことは、町民全体の奉仕者である公務員として、あるまじき行為で、大変遺憾であり、町民の皆様にご心からお詫びする。

久留米大学 医学部への 訪問結果

本年も、昨年同様11月4日から6日の旅程で、私と田中

議長、大野院長、事務長の4人で教育関連診療科として内科、外科それぞれ認定病院としての位置づけを受けている久留米大学の医学部の内科学講座及び外科学講座の主任教授を訪問し、本

町への医師派遣をお願いしてきた。

この結果、内科学講座の星野友昭主任教授、ならびに4月1日から交代となった外科学講座の赤木由人主任教授には、本町への医師派遣について、引き続き



星野主任教授による病棟カンファレンス

※医師達による症例についての検討会

理解をいただき、来年度以降も派遣いただけることとなった。

今後とも標津病院の医療体制の充実、強化に向けて努力していく。

68人が鬼籍に

平成26年になって68人の町民の皆様が物故されており、ご遺族の皆様にとっては悲嘆の中で今年も終わろうとしている。心より哀悼の意を表します。

閉会中の 継続調査

3委員会から申し出があり承認しました

◎議会運営委員会

- ①本会議の会期日程等の会議の運営に対して
- ②議会活動化対策に関して

◎総務経済常任委員会

- ①サーモンパークの活性化対策に関して
- ②観光行政に関して
- ③農林水産行政に関して

◎文教福祉建設常任委員会

- ①福祉行政の施策に関して
- ②教育施設の施策に関して
- ③住宅環境の施策に関して

期限はそれぞれ
平成27年3月31日まで

一般会計の補正予算

主なもの

(単位:千円)

| 項目 | 金額 | 内容 |
|--------------------------|---------|--|
| TVHデジタルテレビ中継局整備事業 | 4,933 | テレビ北海道視聴のための中継局整備の負担金 |
| ふるさと応援基金積立金 | 1,542 | 寄附38件の積立金 |
| 冬の生活支援特別対策事業(福祉灯油特別助成事業) | 5,744 | 対象380世帯(住民税非課税の高齢者世帯等)15,000円(商品券)/1世帯 |
| 清掃センターストックヤード補修経費 | 976 | ストックヤードの修繕費 |
| 病院会計繰出金 | ▲14,297 | 定期ワクチン接種による増3,671 スプリンクラー設置事業中止により、17,968の減 |
| 多面的機能支払交付金 | 6,943 | 農地・水路・農道等の質的向上を地域の共同で行う活動に対する支援制度 |
| 森林環境保全整備事業(災害分) | 1,069 | 10月上旬の暴風による被害木整理 |
| 秋サケ不漁対策緊急支援事業 | 67,700 | ①自主規制の実施による親魚確保対策の補助 39,900 ②ふ化放流施設負担金への補助 19,800 ③着業資金の利子補給 8,000 |

平成25年度

決算報告を承認

すでに決算審査特別委員会に付託していた平成25年度の一般会計及び9件の特別会計決算は、石橋昌幸特別委員長から3点の意見を付して認定すべきとの報告を受け承認しました。付帯意見は

1、重要な財源である各税、各保険料、各種使用料等の収納業務について一定の評価はできるものの、滞納額の

現実を視れば、住民の公平負担の原則に反するもので健全な財政運営を執行する上で不可欠の条件である。

特に国民健康保険税の滞納額は多額であることから、滞納者の解消と現年度納入率の向上対策に、なお一層の努力をすること。2、行政改革により正職員が減少しており、それに伴い行政組

織力の低下が見受けられることから、臨時職員も含めた接遇、スキルアップ研修などの充実や職場で職員を育てる環境体制の整備を行い、時代に即した行政組織の構築とサービス向上を図ること。また、国・道の派遣・研修について復活することを

検討されたい。3、25年度において社会教育の青年交流事業が実施されていない。このことから、様々な町の今後を担う青年の育成や産業界での意見の疎通などを図ることは重要で、次年度以降の実施と効果的な事業推進に努めること。



意見書

○義務教育段階の特別支援学校または分校・分教室の設置を求める意見書

提出者
議会運営委員長
藤巻 国治

○国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書

提出者
文教福祉建設常任委員長
石橋 昌幸

○「ゆきとどいた教育」の前進を求める意見書

提出者
文教福祉建設常任副委員長
南 憲治

○「高校・大学教育の無償化」の前進を求める意見書

提出者
文教福祉建設常任副委員長
南 憲治

○「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める意見書

提出者
文教福祉建設常任副委員長
南 憲治

○再任用教員が培った力を生かし、少人数学級の実現・教育条件整備に向け必要な交付税措置を国に求める意見書

提出者
文教福祉建設常任副委員長
南 憲治

○安全・安心の医療・介護の実現、医療・介護従事者の大幅増員と処遇改善を求める意見書

提出者
文教福祉建設常任委員長
石橋 昌幸

○必要な介護サービスを受けられるよう求める意見書

提出者
文教福祉建設常任委員長
石橋 昌幸

○再任用教員が培った力を生かし、少人数学級の実現・教育条件整備に向け希望者全員の再任用を求める意見書

提出者
文教福祉建設常任副委員長
南 憲治

同意案件

固定資産評価審査委員会委員

山本 祐一

標津町字川北本通6番地
〈任期〉平成26.12.20～29.12.19

一般質問

町政のそこが聞きたい

平成26年第4回定例会(12月11～12日)で6議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

稗 貫 隆 樹 議員 ----- 6ページ

- 標津町の児童生徒の学力向上を図る取り組み、その成果について、及び標津高校間口維持に係る取り組みについて
- 「地方創生」と「女性の活用」等について

小 川 悠 治 議員 ----- 7ページ

- 老後を、少しでも長く自宅で暮らせる標津に
 - ・ 買い物難民対策（移動販売の充実）
 - ・ 配食サービス事業
- 秋サケ不漁対策

吉 田 智 議員 ----- 8ページ

- **—地方創生—**
やる気 の見える
『地方版(標津版)総合戦略』の策定を…

南 憲 治 議員 ----- 9ページ

- 廃校となった校舎の有効活用など、公共施設の計画的な管理・活用による地域活性化について

木 下 孝 議員 ----- 10ページ

- **秋サケ漁** 38年振りの大不漁
行政の対応・施策は？

石 橋 昌 幸 議員 ----- 11ページ

- 福祉支援の考え方について

児童生徒の学力向上を

図る取り組み

標津型学習スタイル(問題解決型学習)を今後も継続



稗貫 隆樹 議員

問 11月、4月実施の「全国学力テスト」の「管内別正答率」「市町村別結果」が発表された。その評価・分析は。現状の要因及び今後に向けた改善の具体策は。秋田県との教員派遣・交流を通じ本町への具体的なフィードバックの方法は。*

答 **教育長** 小学校国語では特に「書くこと」を課題とする一

方、「話すこと・聞くこと」で上向きの傾向。算数では、「数と計算」で上向いている。中学校では、教科・領域による起伏はあるがおおむね全教科とも全国平均同等以上である。現在の生活習慣の中で家庭学習にたいする意識化や目的意識を持った取り組みの定着を図ってきた。対策として「標津型学習スタイル(問題解決型学習)」を継続・推進し、ノート指導を重視し、楽しく学び取れるICT教育の推進を積極的に図っていく。秋田県との交流は、

昨年度から相互交流を行っており。学習プロセスや学習ルールの系統的・体系的な徹底の下、児童・生徒への浸透が図られている。

NIE の活用について

「活字に触れること」を中心に問題点や話題の掘り起こし、研究取材に活かされている。ICTの活用では、現在のTV+実物投影機やデジタル教科書に加えて、今後は早期のタブレット端末の導入を進める。



標津町教育実践発表研究会(公開授業)

標津高校間口維持へ・札幌圏・釧路圏への対応は

振興会を通じた対応を

問 標津高校2間口維持へ、根室管内以外にも目を向けるべき。

答 **教育長** 標津高校の新たな支援策が近隣の町で話題になっている。本町の幼少中高までの統一した教育方針・方向を今後も発展させる。振興会を通じた対策も今後考える。

雇用創出に関わる新規事業は

「まち・ひと・しごと創生本部」で検討

問 事業誘致、企業誘致に向け、担当プロジェクトを設置し、本町の立地・環境にあった



知床ファームの養鹿の様子

事業、企業の掘り起こしを。「温泉水熱、自然エネルギー電力利用のハウス野菜栽培」や「エゾシカ有効活用の養鹿事業」も有力。

答 12月1日に町長を本部長とする*3「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、標津版総合戦略を立てる。若手職員や地域の人の考えを広く聴きながら進める。女性を活かし、女性が輝くことも含めて検討する。

老後を自宅ですらせる標準に

総合的な福祉支援対策で 検討する

●高齢者の買い物対策
問 買い物難民

身近に店舗が無く、高齢者など交通弱者が買い物に困る切実な問題がある。

「カウモン号」を頼りにする高齢者から
・時間帯の周知
・後半には品物が無い
・注文や配達が出来ないか
などの要望がある。

●高齢者の要望を
充分反映させる

答 高齢者は606世帯858人。高齢者の買



小川 悠治 議員



高齢者に食事の配達を

しっかりと課題や要望を 整理する

問 高齢者の食事が確保されれば引き続き住み慣れた地域で自立した生活が送れる。配食サービス事業を推進し
て欲しい。

答 買い物対策と同じくしっかりと課題や要望を整理する。どのような形でサービスが出来るか「総合的な福祉支援」の中で対策を示す。

い物事情は厳しくなっている。細かく声を聞き、将来を見据え、老後を自宅ですらせるよう短期・中長期の対策を示す。



サケ不漁!

町の緊急支援対策を

激甚災害に匹敵、 すぐ緊急支援を

●影響は町政全般から
福祉・教育にも!

問 今年の秋サケ漁は数十年ぶりの大不漁に終わった。町経済の一翼を支える漁業の不振は、福祉・教育から町政全般に係る重大事案であり、資源対策も含めた町の緊急支援が必要。

●着業、漁港負担金、
資源対策の支援も

答 標準は秋サケ無くして語れない。災害なら国の補助金で修復できるが、不漁対策には何も無い。町としてすぐ緊急対策※を実施する。春の着業や資源回復支援を積極的に行う。



※ P10 3 参照

石破氏インタビュー

交付金「やる気で差」

地方創生 人口減対策査定

石破茂首相は、地方創生をやり遂げようとする覚悟を示し、交付金の配分額に差をつける方針である。人口減少が深刻な自治体は、交付金の配分額に差をつける方針である。人口減少が深刻な自治体は、交付金の配分額に差をつける方針である。

石破茂首相は、地方創生をやり遂げようとする覚悟を示し、交付金の配分額に差をつける方針である。人口減少が深刻な自治体は、交付金の配分額に差をつける方針である。



吉田 智 議員

「地方創生」

「やる気」の見える

「地方版(標津版)総合戦略」の策定を...

問 国は、「地方版総合戦略」の内容に応じて交付金の配分額に差をつける方針である。

資料1 ※1「消滅可能性都市896のリスト」に挙げられた標津町は

参考資料2

地方消滅

増田寛也 著

896の市町村が消える前に何をすべきか

日本創成会議 人口減少問題検討分科会 座長 増田 寛也 氏 編集著作

日本創成会議：人口減少問題検討分科会 座長 増田 寛也 氏 編集著作

真摯にその推計結果を受け止め、日本創成会議の提言要旨を柱にし「やる気」の見える「標津版総合戦略」の策定が望まれる。その為に、

① 総合戦略に「政策パッケージ」の政策・事業を組み込み、人口の自然減を抑制する。

② 中標津町を中心とした定住圏を形成し、地

標津版「まち・ひと・しごと創生本部」の設置

日本創成会議の人口推計と提言

| 市町名 | 2010年 | 2020年 | 2040年 | 減少率 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 根室市 | 29,201 | 22,930 | 15,714 | 46.2% |
| 別海町 | 15,855 | 1,783 | 10,687 | 32.6% |
| 中標津町 | 23,982 | 2,995 | 20,443 | 14.8% |
| 標津町 | 5,646 | 592 | 3,038 | 46.2% |
| 羅臼町 | 5,885 | 586 | 2,756 | 53.2% |

国と地方の対応スケジュール

| 国 | 地方 |
|-----------|-----------------|
| 2014.9月 | まち・ひと・しごと創生本部設置 |
| 12月 | 民間・官庁と総合戦略策定 |
| 2015.1~3月 | 各団体ごとに人口推計 |
| 2015年度 | 地方版総合戦略策定(協力計画) |

標津版「まち・ひと・しごと創生本部」実施体制

```

    graph TD
      A[「政策検討チーム」  
係長以下の職員で構成] --> B[標津版「まち・ひと・しごと創生本部幹事会」  
【幹事長：副町長】  
現行の政策パッケージ関係課長会議を改編]
      B --> C[標津版「まち・ひと・しごと創生本部」  
【本部長：町長】  
現行の定例課長会議の中で実施]
      C --> D[「しべつ未来塾」]
  
```

域連携を計り、人口の社会減を抑制する。

③ 未来を担う青年の意見を積極的に採択する。以上3点を提案する。

答① 標津版「まち・ひと・しごと創生本部」を、総合戦略を新たな要領で設置

参考資料3

※2 平成26年12月20日(土)標津町生涯学習センター「あすばる」において、「しべつ未来塾」の開塾式が行われた。(写真参照)



写真

社会インフラの再生による 地域の活性化について

平成26年度以降も 総合的に検討を推進

問 社会インフラの再生とあるが特に学校を指しての質問である。

国の『公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進について』の策定に対し、道内の全市町村が財政支援のある平成16年度内に策定するとある。

近隣の町では、閉校した校舎の有効活用策として、地域住民や町内各機関で検討をし、生涯学習研究所として利用され、又、広く国

内に公募し、家具や雑貨の工房として活用されている。

当町では、薫別と古多糠地区に廃校校舎と教員住宅がある。

2 地域の残された校舎と住宅について、活用策を積極的に模索すべきと思うが、閉校から今日までの取り組みの内容を伺う。

答 **教育長** 薫別、古多糠の2校が廃校になって3年経つ。

統廃合、統合に当たっては、地域の方々の考え、教育に対する考え方を尊重する。

その観点で何度か話し合いをし、各地域の考え、要望を待って

た校舎の利用についてはそれぞれの地域の考えがあるとの事で、その考えを尊重してゆく

のが教育委員会の基本的なスタンスである。

廃校の活用策の取り組みを…

地域の思いを含めた 総合的な検討を…

問 平成26年度『教育行政の重点施策資料』に統廃合校舎の今後の方針に、薫別、古多糠の廃校舎は、地域との協議を継続し、基本的に取り壊しの方針。

それらを含めた総合的な見地に立って検討する。

平成26年度に方針決定とある。

地域住民の学校への愛着、気持ちを大事にする。

廃校の活用策を切に願う。

いついつ迄に結論を出して下さいと言う事ではない。

今後の取り組みについて伺う。

26年度を目標として、提案しているが、地域の思い、地域の条件、そして多くの情報を収集し、発信して総合的な検討を今後も。

答 **教育長** 平成29年度に標津こども園が開校予定である。保育園、クレヨンハウス、幼稚園の建物が空く。

平成26年度で終わると言う事はない。



南 憲治 議員



平成24年3月閉校古多糠小中学校



平成24年2月閉校薫別小中学校

稚魚放流数と漁獲及び住民税の推移

参考 1

| 区分 年度 | 稚魚放流数 | 漁 獲 | | 町民税 (サケ定置漁業者分) |
|--------------|----------|-----------------------------|--|----------------------|
| | | 数 量 | 金 額 | |
| H26 (H22) | 77,548千尾 | 4,114 (t) 1,245,069 (尾) | 1,972,098千円 [55.0%減] (単価479円/kg) | 19,726千円 [66.8%減] |
| H25 (H21) | 75,644千尾 | 7,053 (t) 2,303,073 (尾) | 2,906,847千円 (単価412円/kg) | 27,806千円 |
| H19 (H15) | 73,775千尾 | 12,871 (t) 4,219,651 (尾) | 4,383,361千円 (単価341円/kg) | 59,408千円 |
| S51 (S47) | 49,228千尾 | 4,111 (t) 1,145,000 (尾) | 3,873,535千円 (単価942円/kg) | データ不明 |

↑ ※稚魚放流数は漁獲年度の4年度前の放流数



木下 孝 議員

昭和51年以来、38年振りの大不漁。本町の二大基幹産業の一つである水産業における「秋サケ漁」が7年もの不漁に終始しており、特に本年は、

秋サケ漁38年振りの大不漁

行政対応・施策は？

科学的・専門的・多角的調査項目 (例)

参考 2

- 地球環境
- 海域（根室北部海区・標津海域）鮭資源
- 国後島～択捉島に於ける「鮭漁」の現状
- 稚魚放流と回帰
- 生産者対策（資金調達等）
- 海流（潮）・海水温の変化
- 孵化放流の環境・幼魚飼育方法
- 卵～稚魚～放流「河川環境」～成魚までの環境変化（回帰への影響）



この結果は、漁業者は元より、水産加工業界、運送関連業界等の雇用問題、加えて、地域経済に多大なる影響を与える。更に、町財政（歳入・町民税）への影響は極めて深刻である。（参考）標津町の存亡に関わる

秋サケ不漁対策緊急支援補助金 (漁業経営安定対策)

平成26年12月12日、平成26年第4回標津町議会定例会において、議案第52号一般会計補正予算（第5号）として、下記の内容で提出され、全会一致で可決された。

| 対策の内容 | 補助金額 (千円) | 補助率 |
|---|-----------|-------------|
| ①自主規制の実施による親魚確保対策に対し、サケ定置部会に補助（親魚確保数約4万尾の2/3） | 39,900 | 2/3 |
| 【算出根拠】40,000尾×3.16kg/尾(網揚時)×474円/kg(網揚時)×2/3=39,900千円 | | |
| ②ふ化放流施設整備負担金への補助（定置漁業者が負担する施設整備事業分） | 19,800 | 全額 10/10 |
| ③来期着業資金の安定借入のための利子補給（借入見込額約7億円に対する利率1.2～1.5%の全額を利子補給） | 8,000 | 全額 10/10 |
| 合 計 | 67,700 | |

参考 3

不漁対策緊急支援を行なう

重大な行政課題として緊急な行政対応・施策と、更に、根本的に不漁要因を科学的・専門的・多角的に調査し、究明する事が求められる。（参考）

緊急支援の第一弾として③の要領にて、本定例会に、議案第52号として提案する。32の不漁要因があると言われ、究明は困難を極めているが、来遊資源の回復を目指し、今後も、国や道等に対し、不漁要因の究明を強く求めて行く。

福祉支援の見直し

利用者の意見を調整し さきだつて検討する

問 高齢者の負担を少しでも軽くする福祉支援を見直す、特に「町営無料バス市街循環線と古多糠川北線」「高齢者無料バス乗車券」「高齢者等通院ハイヤー助成券」「標津町保健福祉センター・ひまわり温泉」「標津町地域支援事業の配食サービス事業」これらの利用度は多いとは決まて言えない

資料1～5 参照。独居老人世帯305世帯、老夫婦世帯2



石橋 昌幸 議員

●町営無料バス運行状況

資料1

| 市街循環線 | 年度 | 1便(人) | 2便(人) | 3便(人) | 計(人) | 運行日数(日) | 運行便数(回) | 第1便平均乗車人員(人) | 第2便平均乗車人員(人) | 第3便平均乗車人員(人) | 平均乗車人数(人) | 運行距離(km) |
|-------|-----|-------|-------|-------|-------|---------|---------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------|
| | 23 | 249 | 384 | 404 | 1,037 | 97 | 291 | 2.57 | 3.96 | 4.16 | 3.56 | 1,911.0 |
| 24 | 166 | 370 | 383 | 919 | 99 | 296 | 1.68 | 3.74 | 3.87 | 3.10 | 1,973.0 | |
| 25 | 123 | 440 | 481 | 1,044 | 97 | 291 | 1.27 | 4.54 | 4.96 | 3.59 | 1,999.0 | |

| 古多糠川北線 | 年度 | 1便(人) | 2便(人) | 特別(人) | 計(人) | 運行日数(日) | 運行便数(回) | 第1便平均乗車人員(人) | 第2便平均乗車人員(人) | 特別便平均乗車人員(人) | 平均乗車人数(人) | 運行距離(km) |
|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------|---------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------|
| | 23 | 685 | 637 | | 1,322 | 99 | 198 | 6.92 | 6.43 | | 6.68 | 11,947.8 |
| 24 | 735 | 864 | | 1,599 | 100 | 200 | 7.35 | 8.64 | | 8.00 | 12,162.0 | |
| 25 | 622 | 602 | | 1,224 | 96 | 194 | 6.48 | 6.27 | | 6.38 | 11,789.2 | |

45世帯、この世帯の家計の負担を軽減する

●高齢者無料バス事業実績 対象者：70歳以上

資料2

| 年度 | 対象者数(人) | 登録者数(人) | 登録率(%) | 利用者数(人) | 利用率(%) | 利用回数(回) | 1人当利用数(回) | 支出額(円) |
|----|---------|---------|--------|---------|--------|---------|-----------|-----------|
| 23 | 1,039 | 146 | 14.05 | 79 | 54.11 | 1,280 | 16.20 | 567,120 |
| 24 | 1,070 | 157 | 14.67 | 86 | 54.78 | 1,283 | 14.92 | 570,740 |
| 25 | 1,060 | 148 | 13.96 | 75 | 50.68 | 1,194 | 15.92 | 499,420 |
| 計 | 3,169 | 451 | | 240 | | 3,757 | | 1,637,280 |
| 平均 | 1,056 | 150 | 14.22 | 80 | 53.19 | 1,252 | 15.68 | 545,760 |

為に、利用を促進すべき。
答いままでも水道、下水道の公共料金の助成、緊急通報システムの貸与、現金給付など所得税が非課税の方で65才以上の一人暮らしの方

●高齢者等通院ハイヤー利用実績

各年度予算額 636,000円 (530円×12枚×100名)

資料3

| 年度 | 登録者数(人) | 利用者数(人) | 利用率(%) | 延べ利用者(人) | 利用回数(回) | 金額(円) | 残額(円) |
|----|---------|---------|--------|----------|---------|---------|---------|
| 23 | 74 | 54 | 73.0 | 267 | 520 | 275,600 | 360,400 |
| 24 | 71 | 56 | 78.9 | 270 | 522 | 276,660 | 359,340 |
| 25 | 74 | 49 | 66.2 | 249 | 455 | 241,150 | 394,850 |

などに使用してきた。古多糠川北線の高齢者無料バス、利用者の要望などを聞き、改善できる物はしていく。ひまわり温泉、配食サービスは一旦スタートしたら「どうぞ利用して

●ひまわり温泉入浴利用状況

資料4

| 年度 | 男(人) | 女(人) | 計(人) | 日数(日) | 平均(人/日) |
|----|-------|-------|-------|-------|---------|
| 23 | 2,802 | 3,293 | 6,095 | 193 | 31.6 |
| 24 | 2,450 | 3,277 | 5,727 | 188 | 30.5 |
| 25 | 2,327 | 3,397 | 5,724 | 194 | 29.5 |

●配食サービス利用状況

資料5

| 年度 | 利用者数(人) | 延べ利用者(人) | 利用回数(回) | 1人当り利用回数(回) |
|----|---------|----------|---------|-------------|
| 23 | 14 | 98 | 1,734 | 17.69 |
| 24 | 15 | 39 | 605 | 15.51 |
| 25 | 11 | 35 | 684 | 19.54 |
| 計 | 40 | 172 | 3,023 | (平均) 17.58 |

ください」の一方通行があると思うがH27年にサービス利用高齢者の意見を調整し、できる物は先立って検討する。



決算審査特別委員会

平成26年10月27日～31日

決算審査報告

平成25年度の一般会計・9特別会計は10月27日～31日までの5日間、議長と議員選出監査委員を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会（石橋昌幸委員長・藤本靖副委員長）で慎重に審議され、理事者及び各課主査以上の職員が出席し、質疑終了後、会計ごとに討論・採決を行いました。

決算審査特別委員会では、活発な質疑が行われ、委員会としては各会計とも原案どおり認定すべきものと決定しました。

平成26年第4回定例会において、石橋委員長から委員会審査報告がなされ、各会計とも委員長報告のとおり全会一致で認定されました。

| 議案番号 | 事 件 名 | 議案番号 | 事 件 名 |
|-------|-------------------------------|--------|-------------------------|
| 認定第1号 | 平成25年度標津町一般会計決算 | 認定第6号 | 平成25年度標津町後期高齢者医療特別会計決算 |
| 認定第2号 | 平成25年度標津町国民健康保険特別会計(事業勘定)決算 | 認定第7号 | 平成25年度標津町簡易水道特別会計決算 |
| 認定第3号 | 平成25年度標津町国民健康保険特別会計(病院事業)決算 | 認定第8号 | 平成25年度標津町下水道特別会計決算 |
| 認定第4号 | 平成25年度標津町介護保険特別会計(事業勘定)決算 | 認定第9号 | 平成25年度標津町金山地域休養施設特別会計決算 |
| 認定第5号 | 平成25年度標津町介護保険特別会計(サービス事業勘定)決算 | 認定第10号 | 平成25年度標津町サーモンパーク特別会計決算 |

決算審査 総括Q&A

Q 滞納税、滞納料金に6項目の意見書が提出されている。多額な滞納額の国民健康保険税を含めた今後の回収見込みについての答弁を。

A 町税の公租・公課含めて頭を痛める課題の一つである。徴収は税務課・国保税は住民生活課であるので組織を徴収課として一元化も考えている。今やれることは臨戸訪問で各家庭にきめ細やかな納付を促す。職員も自主財源を確保する使命を持つてやることを認識し、人事配置も含め、一番の最大の課題だと考えている。

Q 行政組織力の強化について、まさに現状の職員個々の能力が非常に減退している。職員

の一番大事である町民に対する接遇が粗末である。部下指導、接遇の充実強化が必要と思うが考え方を伺う。

A 職場の中で切磋琢磨され、その中枢になるのが課長で、部下の指導をしなければならぬのが基礎基本である。スキルアップ・モチベーションアップのために職員研修も含め早急に取り組む。

Q 福祉灯油特別助成事業の継続と北海道電力の15.33%の値上げに対し福祉電気料特別助成事業の支援を望む。

A 今年は引き続き電気も含めて実施したい。



平成25年度 まちの決算書

一般
会計

歳入 64億1,907万円

歳出 61億9,687万円

差引

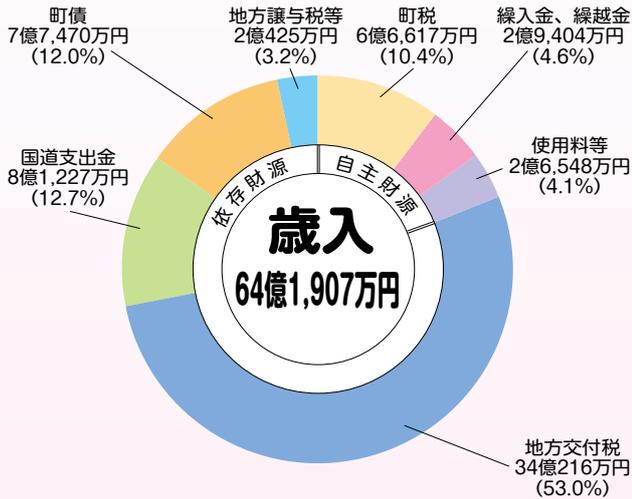
2億2,220万円

歳出

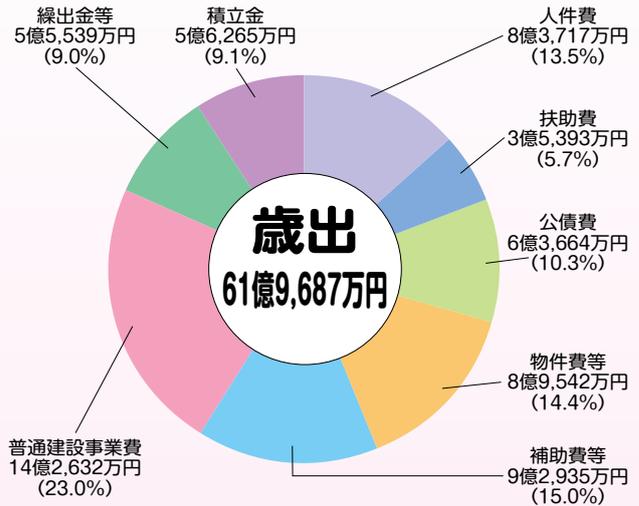
対前年比
2.7%減

～町民力・地域力・行政力の結集によるまちづくりの推進～

「財源別」内訳



「目的別」内訳



※自主財源 12億2,569万円 (20%)
※依存財源 51億9,338万円 (80%)

町債＝借金

公債費＝返済金

積立金＝貯金

各会計 歳入・歳出決算総括表

| 会計区分 | | 歳入 | 歳出 | 差引 |
|--------|--------------------|------------|------------|-----------|
| 一般会計 | | 64億1,907万円 | 61億9,687万円 | 2億2,220万円 |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計（事業勘定） | 9億2,671万円 | 9億940万円 | 1,731万円 |
| | 介護保険特別会計（事業勘定） | 4億4,308万円 | 4億3,980万円 | 328万円 |
| | 介護保険特別会計（サービス事業勘定） | 2,755万円 | 2,755万円 | 0 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 1億1,635万円 | 1億1,548万円 | 87万円 |
| | 簡易水道特別会計 | 1億6,469万円 | 1億6,469万円 | 0 |
| | 下水道特別会計 | 3億4,089万円 | 3億4,060万円 | 29万円 |
| | 金山地域休養施設等特別会計 | 1,474万円 | 1,474万円 | 0 |
| | サーモンパーク特別会計 | 22万円 | 22万円 | 0 |
| 特別会計合計 | | 20億3,427万円 | 20億1,233万円 | 2,195万円 |
| 企業会計 | 国民健康保険特別会計（病院事業） | 7億932万円 | 7億901万円 | 31万円 |
| | 収益的収支 | 7億932万円 | 7億901万円 | 31万円 |
| | 資本的収支 | 1億4,945万円 | 1億4,945万円 | 0 |
| 企業会計合計 | | 8億5,877万円 | 8億5,846万円 | 31万円 |
| 総計 | | 93億1,211万円 | 90億6,765万円 | 2億4,446万円 |

※各会計の端数処理により、合算と合計額が合わない場合があります。

研修会報告

根室地方森林・林業・林産業活性化
推進議員連盟協議会研修会
9月30日 於：羅臼町

根室町村議会議長会主催議員研修会
10月25日 於：羅臼町

根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会研修会

- 副会長 大垣 勇
- 理事 南 憲治
- 監事 吉田 智
- 代議員 石橋 昌幸

根室地方森林・林業・林産業活性化
推進議員連盟協議会

出席議員

①、②の事例に関して、根室振興局林務課主査・鈴木克哉氏より現地にて説明を受けました。

〔写真2 参照〕
「羅臼町における自生種による斜面治山緑化工事」

〔写真1 参照〕
道を選択・採用

〔図形 及び〕
断面型折り返し階段式魚道

①世界遺産登録に関連する河川工作物の改良勧告に基づいた魚道新設工事（台形断面型折り返し階段式魚道）

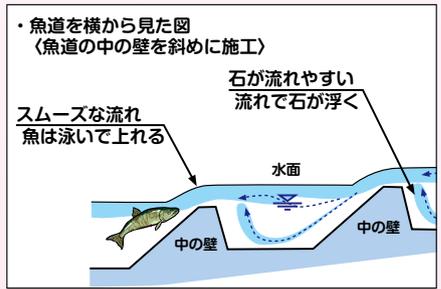
写真2 自生種による斜面治山緑化工事の現場



写真1 台形断面型折り返し階段式魚道



図形 台形断面型魚道



根室町村議会議長会主催議員研修会

- 田中議長 小川副議長
- 高橋議員 藤巻議員
- 石橋議員 南議員
- 吉田議員 稗貫議員

出席議員

漁協職員の説明を受け、視察研修しました。

その後、二階建漁港、海洋深層水取水設備、昆布倉庫を、商工観光課と

「国後島と択捉島の自然」をテーマに講演をして頂きました。

10月25日羅臼町において、根室町村議会議長会主催の議員研修会が行われました。



最高級「羅臼昆布」



海洋深層水取水設備(制御盤)



二階建漁港

文教福祉建設常任委員会

所管事務調査報告

道内行政視察(11月18日～20日)

- ① フラノマルシェ
- ② 社会福祉法人厚生協会「わかふじ寮」
- ③ サービス付き高齢者向け住宅「すずらん」
- ④ 釧路市福祉部生活福祉事務所



調査項目

11月18日～20日の日程で、当委員会は、本年の道内研修先として、「フラノマルシェ」(富良野市) 厚生協会「わかふじ寮」(新得町) サービス付き高齢者向け住宅「すずらん」(釧路市) 釧路市福祉部生活福祉事務所を視察研修しました。

①「フラノマルシェ」

中心市街地に観光客の取り組み拠点を作り、商店街と連携し、歩行者数の増加と中心市街地全体の活性化につなげるのを目的にスタートした「フラノマルシェ」は平成26年は10月で年間80万人を超える見込みである。

第一期の「フラノマルシェ」に続いて平成27年3月完成予定の歩いて暮らせる住空間の創出をコンセプトに老人介護施設(24時間託児所併設)、クリニック、調剤薬局、市営保育所などを併設したネーブル※タウンの開発事業中である。



※ ネーブル: Navel へその意「へその町ふるの」にちなんで

② 厚生協会「わかふじ寮」

開設61年目を迎えた新得町の社会福祉法人厚生協会は法人本部の下にわかふじ寮等15の施設を持つ。昭和28年聴覚障害者の職業能力の向上と自立支援のため身体障害の分野では、道内で2番目、収容施設として全国で第1号の指定を受けている。施設、事業所の利用者は現在500名程である。



③ 高齢者住宅「すずらん」

全国市町村で、高齢単身・高齢夫妻世帯が増加している状況の中①単身高齢者世帯②高齢者同居者の条件で60才以上の方、又は要介護、要支援認定を受けている60才未満の方を対象としたサービス付き高齢者向け住宅として、2013年10月1日開設された「すずらん」は、医療法人道東勤労者医療協会の運営である。

単身化は高齢による不自由さに加え、キッチンと3食をとれない、近所との付き合いが疎遠になる自宅内で事故にあうなどの問題を助長する。これらの諸問題に対し、高齢者向け住宅は介護施設ではないが、高齢者の安心生活をサポートするものである。



④ 釧路市福祉部生活福祉事務所

合併時19万人の人口であった釧路市は現在17万8千人である。

生活保護受給者の実態は、市民約18人に1人である釧路市は、平成27年4月からの「生活困窮者自立支援法」施行に先駆け、国より生活保護受給者に対し、自立支援事業の策定と、推進のモデルケースの指定を受け、被保護者の自尊感情を回復し、地域社会の一員として、活躍してもらわなければ「まちづくり」は成り立たないを信条とし、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を計るため、自立相談支援事業等の事業をモデル実施し生活困窮者の支援を行ってきた。



寄稿

「農業委員会の 今とこれから」

標津町農業委員会

会長 田中 陽一

平成26年の農業委員会
統一選挙で5期目を迎え、
諸先輩の多い中、会長の
職務を仰せ付かることに
なりました、田中陽一と

申します、何分にも身に
余る大役でご迷惑をお掛
けすることも多々あると
は思いますが、宜しくお
願い致します。

さて、この議会日より
をお読みの町民の皆様の中
には、「農業委員会とは何ぞ
や!!」という方も多数いら
っしゃるかと思

ているのか、また、今後の
標津町の酪農の課題につ
いて認めしたせていただ
きたいと思ひます。

さて、この議会日より
をお読みの町民の皆様の中
には、「農業委員会とは何ぞ
や!!」という方も多数いら
っしゃるかと思

農業委員会は農地法等
に基づき、「農地が適正
に有効使用されている
か?」ということを見て
いる農地の番人のような
ものです。農地は農業者
でなければ利用権の設定
や売買は出来ず、農地以
外に転用することも農業
委員会の許可が必要で
す。農地が農地として、
より有効に利用されるよう
日々目を光らせています。
(そんなにギリギリさせ
てはいませんが……)

その為、農業委員会は
規制の根源として擲やげ
られています。このよう
な中、規制改革会議の答申
により、政府のワーキン
ググループは「農業委員
会、農業協同組合、農業
生産法人」を一体で改革
すると言っています。

ヤかと考えれば暗くなっ
てしましますが、縁あつ
てこの地に生を受けた以
上、まだまだ頑張ってい
きたいと考えています。

ところで、現在におけ
る標津町の酪農の現状を
見ますと、後継者不足や
経営者の高齢化・労働力
不足等によりリタイヤす
る方が多く、酪農家戸数
が減少している現実があ
ります。その結果一戸当
りの経営面積が増大し、
家族経営の限界が来てい
るように思います。現に
私のところも妻と2人で
年間5,000時間を軽く
越える労働時間となっ
ています。

その為にも、後継者(継
承者)問題・労働時間の
問題・スタッフ(パート
ナー)問題・家族経営
か?法人化するか?経営
規模の現状維持か?拡大
か?.....等々問題
は尽きない訳ですが、農
業委員として標津町農協
とも十分協議しながら、
酪農という産業のため貢
献できるように全力を尽
くす所存です。

私もあと数年でリタイ

30年程、文章など書い
たことがなかった私です
が、思うがままに綴って
みました。今後とも、宜
しくご指導ご鞭撻をお願
い申し上げます。

編集室



あけましておめでとう
ございます。昨年の12月
20日に標津を担う若者が
集合、町の未来を担う
リーダーを育成しよう
と、町内の若者で作る未
来塾が始まった。若者同
士のネットワークづく
り、まちづくりの手法を
学ぶ20〜40歳前後の男女
15人、私は思っ、いつの
日かこの塾生たちが標津
の町のリーダーとなって
まちづくりに取り組んで
行く事をたのしみに見
守っていく。

(石橋 昌幸)

議長 田中 孝幸

広報特別委員会

委員長 大垣 勇

副委員長 南 憲治

委員 石橋 昌幸

委員 吉田 智